

6月一般質問 藤井隆弘

会派やらいやの藤井隆弘です。よろしく申し上げます。今回は、市長の政治姿勢について、学校教育についてお聞きします。

1 市長の政治姿勢について

○「活気あふれる元気な倉吉」「地域の未来を担う人材」「災害に強いまち」市報5月号の令和7年度市政運営を広田市長に聞く」を見ると、本年度は、「種が開く倉吉に～活気あふれる元気な倉吉づくり」の最終仕上げの年として、成果が出る年としたい」と市長は答えておられます。また、市長に就任された令和4年以降の市政運営についての市長インタビューでは、毎年「活気あふれる元気な倉吉」「地域の未来を担う人材」「災害に強いまち」を掲げておられます。

問①

①4年間の重点施策・予算について

市長の大切にされている政治スタイルは「対話と現場主義」とのことですが、その政治姿勢を反映するのが重点施策とその裏付けとなる予算です。お伺いします。

4年間の予算編成を通して

市長の思いを反映した重点施策・予算のポイントについて、そしてその手応えについてお聞きします。

市長答弁

県立美術館のオープンをきっかけに、「活気ある元気なまち」にできたらということで、最終仕上げを考えている。

周遊滞在型の観光まちづくりに向けた、ハード面も含めた取組、ホテル星取テラスせきがね、集いの森の整備、日本一美しい廃線跡を含めた交流人口、関係人口増の施策をしてきた。

対話と現場主義ということで、「市長とはなししよいや」を継続し、若い方々からいろいろご意見を伺い、できるところから取り組んでいきたい。

県立美術館もオープンし、町中に人通りが多くなったと感じている。一ヶ月のデータでは、県内の東西部からを中心に周辺県からの流入も増加したと考えている。また、本市を舞台とした映画「はるかなまちへ」化も決定したということで、市民の皆さんの協力を頂きながら、本市を国内外にアピールできる機会を得たと喜んでいる。

成果の一つとして、移住者が令和6年度は346人で、12次総の目標である300人を超えた。県立美術館のオープンをきっかけに交流人口・関係人口を一気に増やし、地域の盛り上がりに取り組みたい。

問②

②新規・拡充事業の成果（費用対効果、指標）について

市長就任以来4年間の一般会計当初予算合計(令和4年度は肉付け予算を含む)は1298億となりますが、主立った新規・拡充事業に着目すると、広田カラーが見えます。次の事業(1)集いの森(2)移住定住対策(3)企業誘致(4)史跡大御堂廃寺跡地(5)地方創生推進(6)地域住宅計画(7)防災(8)ホテル星取テラスの予算合計97億円です。これらの事業の指標や成果を再確認することで、市長の言われる「種が開き成果が出る倉吉」につながると考えます。お伺いします。

これらの事業について、予算内容と成果について簡単に説明してください。

市長答弁

(1)「集いの森」は、シナジー効果を得るため、ランドスケープ、飲食物販施設、駐車場の整備を行った。オープンして間もないが、運営事業者の利用状況を確認したところ、4月末のグランドオープン以降、おおむね計画通り運営できていて、賑わい創出や利便性向上に役立っている。

(2)「移住定住対策」について。移住相談、空き家の利活用等を行うことで年間に従者数が300人を超え346人であった。婚活イベントのカップルについても35%目標にしていたが、36%を超えている。人口減少のスピードが速いため、これらの政策を引き続き進めていき、新たな施策にも手を打っている必要があると考えている。

(3)「企業誘致」工業団地の整備、雇用促進の補助支援をしてきた。工場の規模の拡大や増設が進み、西倉工業団地では今後最大100人くらい、巖城の工業団地でも10人くらい、河北町の貸工場では220人、関金の金谷工業団地でも30人、合計360人の雇用創出が期待できる。

(4)「史跡大御堂廃寺跡地」令和7年は第1期整備計画の3年目で、本年度から一部利用開始したところ。県立美術館開館に伴い、大御堂廃寺跡利用も始まり、倉吉の観光にも一部貢献している。令和8年度が第1期整備計画の最終年度になり、ガイダンス施設を建設する予定で、完成すれば大御堂廃寺の理解をより深めていただくことにつながり、美術館入館者の1割2万人程度の利用が期待できる。

(5)「地方創生推進」いろいろな事業を国の交付金を活用して「人を育て、まちを育てるくらしよし倉吉プロジェクト」をすすめてきた。中核人材育成事業でも倉吉のイベントに都市部のいろんな方々が運営に参加していただくなど関係性が非常に太くなった。また、デジタル事業でも地元企業から受注ができるような方々も育ってきたなど一部成果が出始めている。また、雇用創出、雇用対策プロジェクトでも、木材加工機を使った商品企画から販売までのプログラム講座を実施し、50人の目標に対し180人の参加があり、参加者の中には将

来倉吉に帰って起業する声も出始めた。

(6)「地域住宅計画（長坂町、余戸谷町）」成果は、将来見込まれるストック料が縮減され、ライフサイクルコストの削減、建物の省エネルギー化が進むと期待している。

(7)「防災」防災無線の更新ができ、防災行政無線システムの伝達機能及び災害対策の強化ができ市民に利便性を高めることができた。特に防災放送アプリの導入により、自治公民館などが行うコミュニティ放送がスマートフォンで確認できるようになり利便性が向上、自治公民館活動の情報伝達が一気に強化できたと考えている。マンホールトイレの整備も本年度で終了するが、能登半島地震発生前に計画していた事業でもあるが、能登半島地震でも断水によるトイレ不足が大問題となったので、この問題に対策強化できたと考えている。

(8)「ホテル星取テラス」成果目標としては、宿泊者数を27000人を目指しているが、まだ開館したところで成果を計測するところまでではないが、宿泊者からは温かいお褒めの声や励ましのエールを頂いている。今後7月からは旧館の営業も開始し、成果目標が達成できるよう指定管理者と緊密に連携していきたい。

問③

* 答弁を受けて *

答弁をいただきました。続いて何点かお伺いします。感想、現時点でのお考えで結構です。頂いた資料をみると、総事業費97億の内訳は、国庫支出金14億、県支出金3億、地方債61億、その他(基金など)7億、一般財源12億です。

ソフト事業の(2) **移住定住対策**は若者定住・IJUターン事業も含め事業費1億5354万です。指標となる移住者数やカップル成立割合等一定の成果が出ています。(5) **地方創生推進**は総事業費約6億です。国の金を活用し5年間事業継続だと把握していますが、指標に対する実績が少し芳しくないようです。お伺いします。

①**地方創生推進事業は、もう少しわかりやすく達成感を感じる指標設定も必要と考えますが、市長の考えをお聞かせください。**

次に、ハード事業のうち防災関係です。事業費は**防災行政無線関係**17億3324万、**マンホールトイレ**4億7920万で、予算の多くは地方債です。指標は防災施設の整備となっています。お伺いします。

②**せっかく多額のお金をかけているのですから市民にこれら事業のPR、例えば全市民対象の防災訓練での活用や周知が必要だと考えますがどうですか。**

次に、**倉吉未来中心周辺環境整備**6億739万です。事業の中心は集いの森と飲食物販施設や周辺道路環境整備です。指標は「県立美術館と周辺施設とのシ

ナジー効果の創出」、実績として「シナジー効果が発揮されつつある」となっています。お伺いします。

③この指標では成果がわかりにくいと思います。例えば来店客数・売り上げとか具体的な指標はないのですか。

次に、旧グリーンスコレセきがね再生15億8008万円です。予算のうち充当率100%、元利償還の70%を交付税措置となる有利な過疎債をはじめ地方債がほとんどです。お伺いします。

④指標として入り込み客数27000人ですが、その根拠はわかりますか。

次に、企業誘致（西倉吉工業団地、河北貸工場、巖城工業団地、その他）事業費総計23億2138万で多くは、地方債、一般財源、基金を使っています。指標としては雇用人数345人と企業の投下固定資産額となっています。

⑤対象企業による税収等のプラス効果はもちろん、雇用360人のうちできるだけ多くの方に市内に住んでいただくことも必要だと考えます。このための手立てはしてありますか。

市長答弁

「地方創生推進」今年度くらいには人材が企業とかにつながってくると聞いている。企業に向けた行動もできはじめるので、成果を示せるのかなと考えます。

「防災」防災アプリの一部お褒めを頂きながら、もっとPR不足ではないかということです。だいたい自治公の方にはかなり使っていただくようになっていますが、もっともっと多くの方には利便性をPRして、情報伝達の手段として大きな効果を上げていることを知っていただくことに繋げていけたらと思います。

「集いの森」未来中心の集いの森の数字については、まだまだ把握はしていないが、事業者の話では当初予定しているような人数は来場いただいていると、子どもたちがたくさん遊んでいたりと、非常に賑わい創出に貢献していると考えている。もともとそういった指標を持っていないが、未来中心と県立美術館をつなぐ場所としての設置状況を見ると、ある程度達成しているのかなと感じている。今後はそういった数字がはっきりしてくるとご報告もさせていただいたらなと思っている。

「ホテル星取テラス」星取テラスの成果についても、27000人は内容は覚えていないが、提案のあった内容でプロポーザルを利用して事業展開であって、持続可能な施設として存続できると対峙してきたので、一定の期間がたった後ではどういった成果があったのか検証していきたい。

「企業誘致」企業誘致の関係で、定住につながるようなことに進む必要があるのではないかという提案であった。令和5年度から市内に定住される場合、アパート代(賃貸料9の1ヶ月1万円出すとか、転入された方の定住につながるよ

うな施策を展開してきた部分で、ようやく周知も進んできて、移住者数も増えてきた。倉吉の企業にお勤めいただいて定住していただくことで奨学金の返還については、河北の貸工場グッドスマイルカンパニーの工場長さんから、「県外から移住してもらおう、従業員の確保に向けては、大きな呼び水の一つになった」との声もいただいた。今後また事業者からの声を聞いて、雇用の確保が移住定住に繋げたい。

問④

*** 答弁を受けて ***

わかりました。これからは「施策の見える化」が大切で、先ほどPRといたしました。「何となくわかりました」ではなく、「これがこれだけでできています」ということを説得・納得できるような事業政策として出していただくことを期待しています。

次に、倉吉の持続可能なまちづくりについてです。

令和7年度一般会計当初予算額は332億6801万です。歳出をみると、人件費や扶助費、市債償還に充てる公債費がかさみ、義務的経費が昨年度比5.1%増の145億2469万円、一方、普通建設事業費は50.4%減の30億6402万です。

倉吉の財政状況は、他の自治体との比較可能な総務省の「地方公共団体の主要財政指標一覧(令和5年度)」によると、財政力をはかる4指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率)とも大きな問題ありません。しかし、令和5年～令和7年予算の経常収支比率をみると

R5: 92.0%、R6: 95.2%、R7: 97.6%と硬直化が進み、

基金残高は、R5: 59.2億、R6: 47.5億、R7: 32.1億で特に財政調整基金と減債基金の減少が目立ちます。

また、倉吉市財政計画推計では、令和12年度まで人件費、扶助費は増え、公債費は大きな変化はないものの、昨日の大津議員の質問にもあったように、令和9年度からの据置期間後の元利償還が膨らむことが考えられます。(10年ごとの利率の見直しも想定される) また、普通建設事業債に関して現在各所管課から出ている報告以外でも、例えば保育所再編予算等上がる可能性があります。さらに、公共施設の老朽化に伴い、施設やインフラの維持管理・整備も想定以上の予算が必要となる可能性もあります。お伺いします。

令和7年度予算編成・財政計画推計にあたって倉吉市の財政状況を市長はどう評価されていますか。また、倉吉の持続可能なまちづくりを進めるための市長の考えをお聞かせください。

市長答弁

今後の財政計画の見通しでは、5年後の令和12年度における基金全体の総額

15億9000万円のうち、財政調整基金と減債基金の合計額は11億円台になるということで非常に厳しい状況だということは認識している。また、義務的経費が増額になってくるので、自由のある予算編成なり事業の制約が迫られる状況が今後も続いてくるものだと思っている。したがって、大きな事業は終わってはきたが、今後保育園問題もあるぞといったご指摘もありましたが、そういったところを見据えながら行財政改革なり、しっかり取り組む必要があると思っている。

ただ、財政計画におきましては歳入については厳しめに見積もり、歳出については若干多めに算出しているところもある。近年の決算を見ても不用額等もかくも大きな額を占めているので、そういった提示をいただいた基金の残額の減額についても幾ばくか、最近では10億近いお金が基金として戻ってきているので、それらを勘案しながら適正な財政運営にあたっていく必要があると思っている。将来を見据え、市民生活に何が本当に必要なのか見極めた上で、費用対効果を徹底的に検証して、予算編成、執行していくことが必要だと認識している。

*** 答弁を受けて ***

わかりました。所謂家庭の財布でしたら、突然の収入はまりないですが、先ほどあったように、入りを厳しく出るを緩やかにといったように、自治体の財布ってというのは結構不思議なものですね。予定していなかったが人件費や物価高騰対策など国の支援もあるかもしれませんし、最終的には変わるかもしれませんが、いずれにしてもこれまでより厳しい財政状況になることは間違いありません。事業・予算のバランスを考えながら、出ていくもの、絶対必要なものは必要なもので、持続可能で倉吉が元気になるような市政運営を期待して、この質問を終わります。

2 学校教育について

子どもの学ぶ力をつける年間授業時間数、時代に合った学校と保護者・地域との関係、学校の適正配置についてお聞きします。

問い①

(1)年間授業時間数について

学校は、集団生活をとおして学びの力を身につける場で、そのためには学習指導要領に定められた授業時間数確保が大切です。お伺いします。

倉吉市の各学校における授業時間数の実態はどうなっていますか。また、今年度から1週間あたりの授業時間数を1時間減らし、学校課題の解決に当てていることについて各学校への周知、学校の取組・反応はどうなっていますか。

教育長答弁

令和4年、令和5年の教育課程の実施状況によると、市内全ての学校、学級で国の定めた授業時間数を上回っている。一部の学校においては大幅に上回っている状況も見られる。全国の状況と比較しても、倉吉市は平均の授業時間数を上回っていて、しっかりと子どもたちの力をつけていこうと取り組んでいる。小学校4年生以上中学校3年生まで1015時間、それぞれの教科の時間数を足したものが年間の標準時間数となっているが、国はそれを35週で考えましようとしていて、1015を35で割ると29時間ということになり、学校はずっと4年生以上は週29時間で取り組んできていた。委員会とかクラブがある場合は1時間増えるので、4年生以上中学3年生までは月のうち2回ぐらいは週30時間くらい授業を受けるということになり、毎日6時間授業を受けることになる。それを見直してみてもどうかと本年度見直して、週28時間で取り組んでみるかどうかということでも考えたところです。

倉吉市の学校でも教育に関して様々な課題を抱えていて、不登校の高い出現率、生徒指導の問題を各学校、大小あります。教職員は、これらの対応に放課後を使ってあたっていた。

全国的に見ても、令和の日本型教育という形で、それを担う質の高い教育、環境整備ということも出しており、実際には、学校は35週ではなくて40週程度以上あることになるので、必ずしも週29時間で行う必要もないと示している。このような状況を考え、今年週に1日5件の日を増やすことで、教職員が全員あるいは学年等で児童生徒のことをしっかり考える時間を確保して、児童生徒理解を深めてよりよい支援をすること、授業づくり、自己研鑽の時間に充てて、質の高い授業展開に繋げることを期待して、このような取組に踏み切った。また、子どもたちにとっても毎日6時間ということもあるので、心身の負担感や多忙間も減って、より学校に行くこと、学習に集中できたりする効果も期待できると思っている。

校長先生方には、昨年8月から校長会でこのことについての提案をしたり、協議を重ねてきた。それで納得していただいて、PTA連合会の方に出向き、この取組について説明し合意を得た。

今年度全ての学校で週28時間でスタートしているが、学校の方からは「教職員の共通理解の場を持つことができ、一体感のある学校経営ができる」「指導や支援の方向性、方法をタイムリーにじっくりと考える時間ができて、教職員の主体的で組織的な対応につながっている」といった肯定的な意見をいただいている。一方、課題について、授業時間数をきちんと獲得することが大事なので、こういった部分について、こまめに確認していく必要があると思っている。学校と協力しながら確保していく必要があると思っている。子どもたち

にとって、また先生方にとっても効果のある取組にしていきたい。

*** 答弁を受けて ***

概ね理解しました。個人的にも校長先生方何人かとお話しする中で、例えば河北中学校では「チーム担任制をしていてで月曜日に会を持てるのでとってもよかった」と聞いたし、不登校の関係で効果があるというような話も聞いている。反対に、先ほど、昨年の8月の校長会でということでしたが、そのところがうまく伝わり切れていなかった学校もあったようで、少し混乱があった学校もあったように聞いています。時間数的には、これは十分可能だということがわかりましたので、この取組みは是非とも進めていただきたい。

また、市議会でも教育長から説明を受け、同僚議員の多くが埼玉県深谷市に視察に出かけました。

放課後の時間確保は、教師にも子どもにもゆとりをもたらし、教育の質の向上につながると考えます。この取組の主旨を生かし、子どもの学びの力をつけることに力を注いでいただくことを期待しています。

問い②

(2)保護者・地域との関わりについて

子どもの学びの力をつけるためには学校が中心となりますが、保護者との連携・協力、地域の支えが大切なのはいつの時代も同じです。地域からは「以前と比べると学校の様子がわからない」「学校行事等一部の人しか案内がなく、関係が薄れている」といった声を聞きます。また、PTA活動についても「総会を全会員集まって開催していない」「全学年を対象にしたPTA研修会に集まったのは数人だった」「PTAはいらぬのでは」といった話を聞くことがあります。お尋ねします。

コロナ禍を経て、また教員の多忙化やIT活用が進む今日、時代に合った教育環境のあり方が問われています。学校と保護者・地域との関係の現状・取組および課題をどうお考えですか。

教育長答弁

保護者や地域との関係については、キャリア教育を基軸にしているので、子からますます大事にしていきたい中身だと思っている。ただ、現状としては、コロナ禍を経て変化している部分がたくさんあるなあとと思っている。

PTA総会の話もありました。コロナの頃は、書面決議も多かったが、時間が過ぎ、倉吉の学校ではほとんどの学校が対面、集まっていたの蒼海に帰って来筒はあるが、全ての学校ではない。対面ですることの良さ、何を対面できちんと行うのか、どんな部分をICT等活用しながら行う、簡素化していくのかきちんと取り組んでいく必要があると思う。例えば、ICTの導入という面では、欠席連絡、学校日より等もメール配信で行うということもできるようにな

った。それ以外にもリモートでいろいろなことが行えるという時代にもなってきた。子どもにとってもリモートだったら何とか参加できるという子どももいて、上手に使えば活用していける中身になるのかなと思っている。各学校、そういった部分を工夫しながら、人とのつながりを大事にしながら取組みを進めてきている。

上北条小学校では「オールスター感謝祭」ということで、授業が行われた際に地域や保護者の方々に集まっていただき、一緒に楽しめる体験型のゲームやクイズなど児童が企画して開催したことも昨年度聞いている。関金小学校では、6年生がリサイクルバザーを自分たちの思いや願いの中から企画・運営して地域の方とふれあう、また、その収益を関金ストアに寄付するなど地域貢献活動をしたりしている。このように、学校は保護者や地域とつながってこうと工夫しながら活動を行っている。ふるさとキャリア教育を進めていく上で、地域や保護者の方との関わりは切っても切り離せない。PTAを含めてコミュニティスクールを核にしながら、地域と学校が一体となって進めていくことがますます大事になっていくと思っているので、しっかりと取り組みたい。

*** 答弁を受けて ***

安心しました。先日、河北小学校の運動会があり、市長もきておられましたが、その日はすごい風で途中でテントを撤収するということがあり、ておせちも田尾びそておたまたわけです。学校の方も「これは危ない」、テントの足が浮いていたりする状況で、ほっといたりだめだと、来賓も含め、保護者も総出で撤収、その後、先生たちは運動会の方に一生懸命、様子を見ながらやっておられた。PTA会長さんを中心としてバックヤードの方でテントをたたむ作業を続けておられました。「これは保護者も捨てたもんじゃないな「すごく協力的だな」と思いながら、「なのに講演会になると人がおらんのかな？」と思ったものです。

「やっぱりPTA活動の内容自体もこれから考えていかんとだめなのかな」と思いながら、保護者との関わり、地域との関わりを大事なことだと思うので、是非ともいろんな場を通じて、学校と接しているとわかるので、接していないとわからないので、学校が何をやっているのかわからないので、教育委員会からもいろんな話をさせていただいて、地域・保護者との関係構築に力を入れていただきたい。よろしくお願いします。

問③

(3)学校の適正配置について

少子化の進行は倉吉市でも顕著で、令和6年度の出生数は224人で前年度273人から49人減っています。令和6年度生まれの子が小学校に入学する令和12年には小学校全校児童1760人（令和6年2180人）で420人の減となります。中学校は小学校ほど減少しないものの1080人で43人の減

となり、部活動をはじめ様々な教育活動で工夫が必要となってきます。また、プールや校舎など市内各学校の施設の老朽化が進み、施設の維持管理費用も必要となります。お伺いします。

学校教育審議会を始め、学校の適正配置に向けての取組の現状はどうなっていますか。

また、市長部局では倉吉市子ども計画の策定及び公立保育所の再編計画見直しのため「倉吉市子ども・子育て会議」を設置する予算が今議会で上程されています。聞き取りの段階で、市長部局と教育委員会合同の総合教育会議で関連した内容が話題となったとも聞いています。お伺いします。

「倉吉の子どもを育てる」という視点で、市長部局・教育委員会で課題を共有できるところから連携・協力して取組みを進めることが必要だと考えますが如何でしょうか。

教育長答弁

学校の適正配置についてです。学校教育審議会、令和7年度は第1回目を5月27日実施したところ。年度が替わり、委員会の委員メンバーも替わり、新たなスタートということで、学校の適正配置についても勉強会という形でスタートをした。今後の予定としては、令和8年度にかけて数回に分けて勉強会を実施したいと考えている。

前回、市立の小学校の適正配置推進計画が策定されたのが10年前で、その後出生数の減、この10年間の間に部活動の地域移行の話も出てきた。プールのことについても心配な案件など、この10年間の間に出てきている。現状が大きく変わってきているので、しっかりと勉強をすることからスタートして、審議会の皆様には、適正配置に関するこれまでの取組を振り返っていた代あり、現状をしっかりと理解していただいたり、現地視察、他の市町に出かけていただいたりしていきながら適正配置に関わる諮問をさせていた抱こうかなと思っている。

子どもの数は確実に減ってきている。倉吉としてもこの問題は避けて通れない話なので、しっかりと勉強会を通じて諮問をさせていただいて、それから答申を受けてという、もう少し時間はかかるかもしれませんが、危機感をしっかりと持って取り組んでいく中身になるのかなと思っている。

倉吉市子ども計画策定の話もありました。令和7年度の第1回総合教育会議を5月21日実施し、市長部局の方から提案事項として、この中身について協議したところ。教育委員会からは、「つながりのある倉吉」家庭の教育力、障害のある子どもたちへの支援、幼保小接続の問題、貧困やヤングケアラーの問題、引きこもりなどの問題を提案しました。教育・福祉連携して、しっかりと切れ目のない支援が子どもたちにとっては必要になっていくと思う。しっかりと

と連携しながらやっていきたい。

*** 答弁を受けて ***

危機感をもってということで、「時間はかかりますが」という部分はいらないと思う。焦らないとだめだと思う。「まあ一段落したんで」という感覚はあるかもしれないが、これは、やはり待つてはおられないというか、勉強をして、これをPRして、委員の皆さんに理解していただくというのは、結構エネルギーがあるので、しっかりとこれを現状を認識していただいて、こんなことだと市民の皆さんに腹入れをしていただくためには「猶予はない」と思っている。しっかりと進めていただきたい。

後段の市長部局との連携という部分は、これは縦割り行政の弊害だと思っている。是非とも一緒になって取り組んでいただきたい。新潟県燕三条市では、教育委員会と福祉部が隣り合った場所で、しょっちゅう話をして取組みを進めていた。やはり大切なことだと思う。しっかりと教育委員会と福祉部局が連携を取って子育てという観点で進めていただくことをお願いして質問を終わります。